

2011年4月19日  
日本オラクル株式会社  
株式会社日立製作所

## 日本オラクルと日立が大規模データベースシステムの 最適な運用管理構成モデルを提供開始

～オラクルの「Oracle Exadata」と日立の「JP1」の組み合わせを検証した  
リファレンス・アーキテクチャを販売パートナー各社を通じてお客様へ提案～

日本オラクル株式会社(本社:東京都港区北青山、代表執行役社長 最高経営責任者:遠藤 隆雄、以下 日本オラクル)と株式会社日立製作所(本社:東京都千代田区丸の内、執行役社長:中西宏明、以下 日立)は、このたび、オラクルのデータベースマシン「Oracle Exadata」と日立的統合システム運用管理ソフトウェア「JP1」を組み合わせたシステムの検証を共同で実施しました。両社はこの検証に基づき、販売パートナー各社がお客様へ提案する際に必要となる両製品の検証済みの最適な運用管理構成モデルであるリファレンス・アーキテクチャ<sup>(\*)</sup>を販売パートナー各社に4月20日から提供することで合意しました。

\*1 企業システムの構築や運用におけるユーザーの課題や要件に対して、最良の方法となるようなシステムの最適モデル

近年、企業は IT 投資の全体最適化に向けて、部門を越えたシステム運用の集約やクラウド化への取り組みを強化する一方、ビジネス環境の変化に迅速に対応するため、増加を続ける大量のデータをいかに高速に処理するかが課題となっています。また集約にともなうシステム障害の影響範囲の拡大などにより、それらのシステムを安定して運用することの重要性も増しています。

日本オラクルと日立は、これらの課題解決の支援を目的に、高いデータベース処理性能が特長である「Oracle Exadata」と大規模環境で高い実績を誇る「JP1」を活用した、安定したシステム運用を可能とするため、両社が協力して日本オラクルの「Oracle GRID Center」にて両製品を組み合わせたシステムの技術的な検証に取り組んできました。

今回の検証では、「Oracle Exadata」の構成を活かしながら、「JP1」のジョブ管理製品である「JP1/Automatic Job Management System 3」を用いて高度で信頼性の高い業務の自動化を実現する構成を構築・検証しました。また「JP1」により、「Oracle Exadata」を中核として構築したシステムを監視する手法も検証しました。両社では今回の検証結果であるリファレンス・アーキテクチャを文書化し、順次、両製品を取り扱う販売パートナー各社に提供していきます。これにより、「Oracle Exadata」と「JP1」を組み合わせたシステムの導入を迅速化するとともに、お客様のシステムにおいて、「Oracle Exadata」の高いデータベース処理能力のメリットを新たに享受しつつ、使い慣れた運用管理ソフトの活用による安定稼働を可能としました。

日本オラクルと日立は今後も両社製品間の連携を深め、販売パートナー各社とともにお客様のニーズに迅速に応えるソリューションを提供していきます。

なお、本件の発表にあたり関係各社から以下のコメントを頂いています。

■株式会社アシスト 取締役 勝田 誠 氏

アシストは、このたびの日本オラクル、日立の製品連携検証を心より歓迎します。アシストでは、Oracle、JP1 の販売サポート開始以来の実績ノウハウに基づき、お客様に最適な情報活用や IT システム運用をソリューションとしてご提案してまいりました。両社による実証済みのリファレンス・アーキテクチャの提供により、アシストがこれまで培ってきた“パッケージ・ソフト活用のプロ”としての提案力・サポート力がより充実し、必ずやお客様のお役に立てるものと信じております。今後の両社製品の連携強化・拡大にも期待しております。

■伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 IT エンジニアリング室 室長 藤岡 良樹 氏

このたびの日本オラクルと日立による両社製品の動作検証およびリファレンス・アーキテクチャの提案を歓迎します。

CTC は、国内初の「Oracle Exadata Specialization」の認定を取得しています。また「JP1」においては約 200 名の認定資格者を有しており、「Oracle Exadata」と「JP1」のそれぞれの販売パートナーとして、両製品の提案、構築、運用サービスをご提供しております。

今回の両社の取組みにより、データベース処理能力の高い「Oracle Exadata」上でも、今までのデータベースサーバ同様に、安定した運用管理システムを提供することが可能となります。

CTC では、お客様から強い要望をいただいていた両社製品の動作が保証されたことにより、今まで以上により最適なシステム構成をお客様にご提案できるものと確信しております。

■NTT データ先端技術株式会社 執行役員 オラクル事業部長 青木 俊一 氏

NTT データ先端技術は両社の協業発表を歓迎いたします。

弊社は「Oracle Exadata」の国内発表時から、ビジネス・インテリジェンスやデータベース統合などを想定した詳細な技術検証を行ってまいりました。このたびの日本オラクルと日立の協業により、運用管理面で実績のある「JP1」を組み合わせることが可能となることで、お客様にとってより満足度の高いシステムをご提供できるものと確信しております。

■新日鉄ソリューションズ株式会社 IT インフラソリューション事業本部

営業本部長 大坪 武憲 氏

弊社新日鉄ソリューションズは、自社に「Oracle Exadata」環境を保有することで、エンジニアリングノウハウを蓄積し、世界的にも大規模な「Oracle Exadata」プロジェクトの豊富な実績があることに加え、「JP1」専任技術部隊による設計～構築～保守・運用を、数々の大規模プロジェクトで提供してきた実績があります。

弊社は日本オラクルおよび日立との連携を更に深め、弊社が持つ両製品に関するノウハウを生かし、高度なお客様ニーズにお応えしてゆく所存です。

## ■ 今回の連携製品について

「Oracle Exadata」について

「Oracle Exadata」は、データウェアハウスと OLTP 処理の混在環境において、複数のワークロードをリアルタイムに実行し、高速な処理を可能にするデータベースマシンです。

「JP1」について

日立の「JP1」はジョブ管理製品などを中心に幅広い企業で採用され、国内トップクラスの導入実績を誇る統合システム運用管理ソフトウェアです。

## ■ 関連製品ホームページ

日本オラクル「Oracle Exadata」製品ホームページ

<http://www.oracle.com/jp/products/database/database-machine/index.html>

日立「JP1」製品ホームページ

<http://www.hitachi.co.jp/jp1/>

## ■ 他社所有商標に関する表示

- Oracle と Java は、Oracle Corporation 及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。本文書は情報提供を唯一の目的とするものであり、いかなる契約にも組み込むことはできません。
- その他記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---